



平成17年3月期 中間決算短信（連結）

上場会社名 大東港運株式会社

コード番号 9367

(URL <http://www.daito-koun.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 曾 根 好 貞

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 中 丸 英 実

決算取締役会開催日 平成16年11月26日

米国会計基準採用の有無 無

平成16年11月26日

登録銘柄

本社所在都道府県 東京都

TEL (03)5476-9701

1. 16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年9月中間期	6,864 (1.9)	334 (33.4)	269 (42.8)
15年9月中間期	6,736 (1.9)	250 (13.3)	188 (190.3)
16年3月期	13,247	483	365

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年9月中間期	432 (485.0)	46 10	-
15年9月中間期	73 (-)	7 88	-
16年3月期	214	22 38	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 1百万円 15年9月中間期 4百万円 16年3月期 7百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 9,388,600株 15年9月中間期 9,388,600株 16年3月期 9,388,600株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	8,470	1,358	16.0	144 71
15年9月中間期	8,411	861	10.2	91 76
16年3月期	8,131	930	11.4	98 67

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 9,388,600株 15年9月中間期 9,388,600株 16年3月期 9,388,600株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	32	1,301	349	1,624
15年9月中間期	207	22	91	666
16年3月期	743	86	469	704

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	12,600	300	410

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円92銭

上記の予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づくものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の10ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

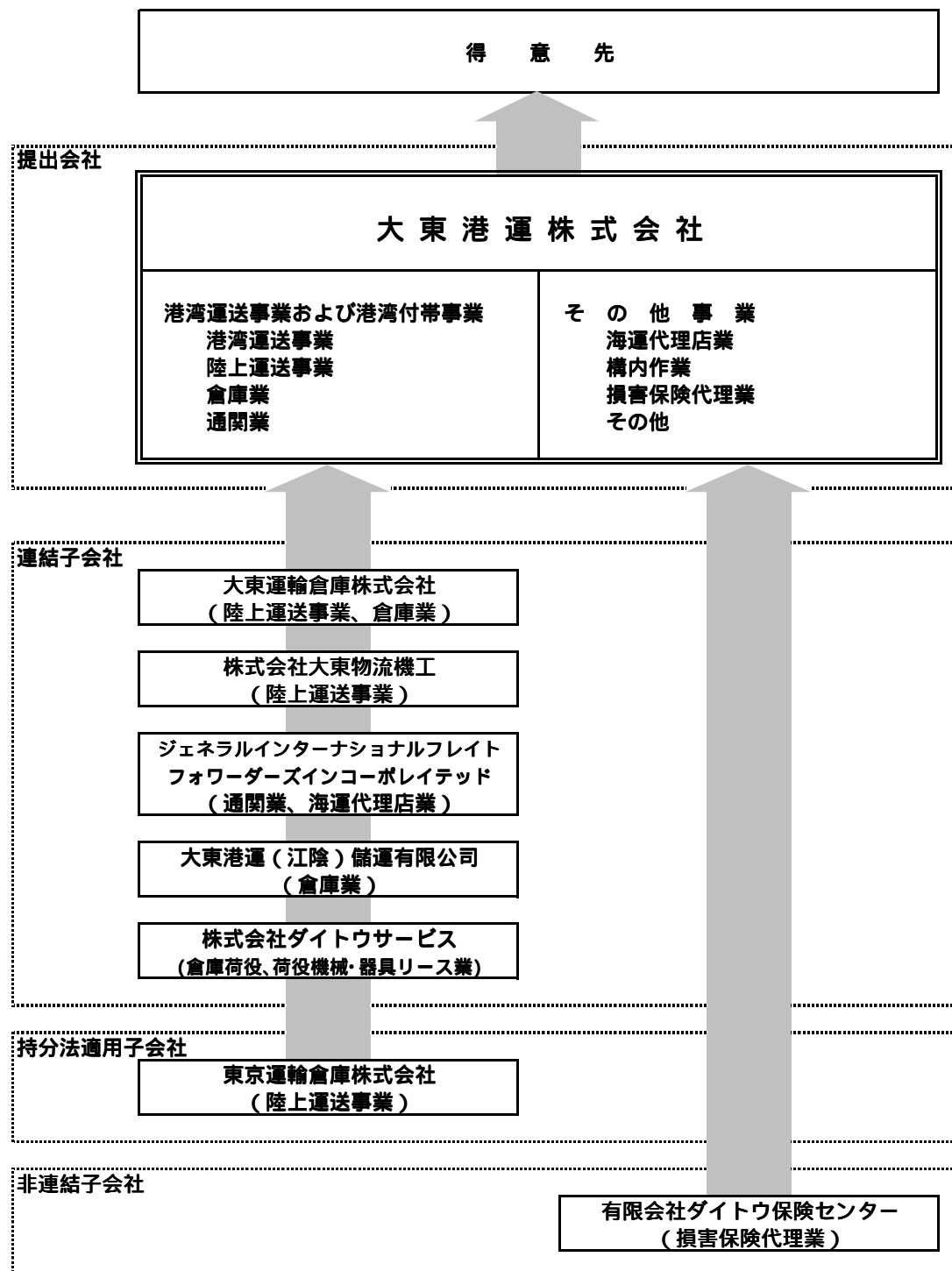
(1) 主な事業の内容

当企業集団は、大東港運株式会社(当社)、子会社7社で構成されており、事業は主に港湾運送事業、陸上運送事業、倉庫業、通関業およびその他事業を行っております。
事業内容と事業の種類別セグメントにおける区分は同一であり、当社および関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

事業区分		会社名
港湾運送事業および付帯事業	港湾運送事業	大東港運株式会社
	陸上運送事業	大東港運株式会社、大東運輸倉庫株式会社 株式会社大東物流機工、東京運輸倉庫株式会社
	倉庫業	大東港運株式会社、大東運輸倉庫株式会社 大東港運（江陰）儲運有限公司、株式会社ダイトウサービス
	通関業	大東港運株式会社 ジェネラルインターナショナルフレイトフォワードーズインコーポレイテッド
その他事業	海運代理店業	大東港運株式会社 ジェネラルインターナショナルフレイトフォワードーズインコーポレイテッド
	構内作業	大東港運株式会社
	損害保険代理業	大東港運株式会社、有限会社ダイトウ保険センター
	その他	大東港運株式会社、株式会社ダイトウサービス

(2) 事業系統図

事業系統図を示すと次のとおりであります。



2．経営方針

（１）経営の基本方針

当社の主要事業であります港湾運送事業は、原材料や各種製品および農畜水産物などの供給を支え、わが国経済の発展や国民生活にとって必要不可欠の存在となっており、その役割の重要性はますます高まっております。当社はこの役割を果たし、お客様のニーズに応えられる、特色ある港湾物流会社として社会に貢献し、成長していくことを目指します。

（２）利益配分に関する基本方針

当社は、株主ならびに一般投資家保護の基本原則に従いまして、利益還元を積極的に行う方針であります。

当期におきましては、遺憾ながら繰越損失を解消していないため、無配にさせて頂く所存であります。が、今後は、中期経営計画「DAITO NEW WAVE PLAN」の実施により、財務体質の改善を図り経営基盤を強化し、早期のうちに復配を目指す考えであります。

（３）投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の株式市場への参加を促進し、株式流動性の向上を図るための投資単位の引下げを重要課題として認識しております。しかしながら、中間期末時点での当社株式の投資単位は、「店頭売買有価証券の発行会社における会社情報の適時開示等に関する規則」第5条第5項の「50万円以上」を下回る水準ですので、現時点での投資単位の引下げにつきましては、特段の措置を講じる必要は無いものと判断しております。

（４）中長期的な経営戦略

当社が得意とする食品の輸入取扱いにつきましては、肉、魚、野菜といった単一の食材だけではなく、加工・調理済の食品が多く占めるようになり、そのため通関等の諸手続が複雑化しております。また消費者ニーズの多様化や法改正から原産地の表示や食品添加物等に関する高度な知識・ノウハウが諸手続・サービスの中に要求されてきております。

当社はこの分野で高く評価されてきておりますが、さらにこの強みを生かすべく、「DAITO NEW WAVE PLAN」の重要施策として専門家集団の育成、強化、組織化に取り組んでいくこととしました。この施策により事業のレベルアップを図り、収益力強化に努めてまいります。

中期経営計画「DAITO NEW WAVE PLAN」 施策の骨子

- ・ 海貨事業の営業組織体制の見直し、営業バックヤードの整備
- ・ 冷凍貨物の取扱で他社と差別化する専門組織の設置
- ・ 不振事業の黒字化または撤退
- ・ 適正要員の見直し
- ・ 情報システムのレベルアップによる効率化・戦力アップ 等

(5) 会社の対処すべき課題

当社は、港湾運送事業を中心とする総合物流業者として、陸上運送、倉庫、通関などの各事業分野が、常に時代の要請に応えられ効率的に機能するよう、大胆な見直し、組替えを継続的行なっており、その為には従業員の理解と協力が不可欠であり、人事の活性化、能力開発、コミュニケーションの活発化にも積極的に取り組んで参ります。

また、当社が得意とする食品の輸入取扱いにおきましては、農林水産省の動物検疫及び植物検疫、厚生労働省の食品検査が義務付けられていること、市況変動の関連から迅速・確実な通関手続きが要請されることなどから、少数の専門業者の領域となっております。専門業者としての期待に応えられるよう能力の向上に積極的に取り組んで参ります。

機関の内容、内部統制の状況及びリスク管理体制の状況

- ・取締役会は、取締役8名で構成し、経営の基本方針・意思、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する機関と位置付け、定期的を開催しております。
- ・監査役会は、監査役3名で構成し、各監査役は監査役会が定めた監査の方針・業務の分担等に従い、取締役会及び経営会議への出席、業務の内容及び財産の状況の調査を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。
- ・経営会議は、常勤取締役と常勤監査役で構成し、毎月2回以上開催し、迅速な意思決定、情報の共有化、業務執行状況の把握ができる監視体制を執っております。
- ・部長会は、各部門長で構成し、毎月1回開催し、重要事項の伝達および各部門の業務執行並びに利益計画の進捗状況等が報告されます。
- ・実務担当者会議は、各部門の営業・現場責任者及び専門家スタッフで構成し、毎月1回開催し、業務の効率化と改善を推進しております。
- ・リスク管理体制といたしまして、経営会議・部長会・実務担当者会議および各部門においてそれぞれリスクの評価や対策、社内ルールの周知徹底等を行っております。

弁護士及び会計監査人等その他第三者の状況

- ・弁護士、税理士と顧問契約を締結し、必要に応じアドバイスを受けております。会計監査人は第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換、改善などの提言を受けております。

2. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役の別府克巳氏が専務取締役を兼務しております神鋼物流株式会社と当社との間には、運送料、構内作業料等の収入および事務所賃借料の支払について取引があります。

3. 最近のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・平成15年2月より前記の実務担当者会議を開催し、業務改善・効率化の成果を上げております。

(7) その他会社の経営上の重要な事項

(リスク情報)

当企業集団の事業上のリスクと考えられる主な事項を以下において記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断上重要と考えられる事項については、積極的に開示しております。但し、当企業集団の事業リスクを必ずしも全て網羅するものではないことをご留意下さい。

1. 輸入停止措置によるリスク

当企業集団が主力とする生鮮・冷凍食品の輸入貨物については、食品の安全性を確保する見地から輸入停止措置がとられることがあり、それが業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 貸倒引当金についてのリスク

当企業集団は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し貸倒引当金を計上しておりますが、取引先企業の倒産・担保価値の下落・その他予期せざる理由により計上時点の貸倒引当金が不十分となり、増額せざるを得なくなる可能性があります。

3. 訴訟について

平成 11 年 5 月 25 日、エンゲルハード・メタルズ・ジャパン株式会社より当社に対し、ニッケル地金の保管について寄託契約の債務不履行に基づく損害賠償請求が東京地方裁判所に提訴されました。

平成 16 年 7 月 13 日、東京地方裁判所は、原告に 2,118,732 米ドル及び平成 10 年 1 月 30 日から支払い済みまで年 5 分の割合による金員を支払え、という旨の判決を下しました。

平成 16 年 7 月 15 日、当社は判決を不服として、東京高等裁判所に控訴いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済の景気回復・拡大に伴い輸出や生産が増加し、さらに企業収益の改善、設備投資・個人消費の増加が進み景気回復が続く中で、雇用情勢も改善されつつあります。

当企業集団が主力とする生鮮・冷凍食品の輸入環境におきましては、牛肉・鶏肉が主要原産国からの輸入停止により、総じて厳しい状況で推移いたしました。その中において、畜産物については、牛肉はオーストラリア産等の増加、豚肉は代替需要、鶏肉は加熱加工品の輸入再開やブラジル産の増加等により輸入量は徐々に回復してまいりました。また、水産物・農産品については、それぞれ堅調に推移いたしました。

このような状況の中で、当企業集団は営業活動に積極的に取り組んだ結果、牛肉・鶏肉原料（生肉）は減少いたしました。豚肉・鶏肉加工品・水産物・農産品でカバーし、前年同期並みの取扱量を確保することができました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は前年同期に比較し1億28百万円増（1.9%増）の68億64百万円となりました。連結経常利益は外注費・人件費の削減効果により前年同期に比較し80百万円増（42.8%増）の2億69百万円となり、固定資産売却益を3億31百万円計上した結果、連結中間純利益は前年同期に比較し3億58百万円増（485.0%増）の4億32百万円となりました。

セグメント別の概況

（港湾運送事業および港湾付帯事業）

港湾運送事業は沿岸荷役料収入が減少したため、売上高は31億68百万円となり、前年同期に比較し0.5%の減収となりました。

陸上運送事業は、トラック運送料収入が増加したため、売上高は11億64百万円となり、前年同期に比較し14.5%の増収となりました。

倉庫業は、保管料収入が減少したため、売上高は14億57百万円となり、前年同期に比較し2.1%の減収となりました。

通関業は輸入食品の自主検査料収入が増加したため、売上高は8億20百万円となり、前年同期に比較し4.3%の増収となりました。

この結果、港湾運送事業および港湾付帯事業全般の売上高は66億10百万円と前年同期に比較し2.1%の増収となり、営業利益は6億19百万円と前年同期に比較し54百万円（9.6%）の増益となりました。

(その他事業)

その他事業は、構内作業料収入が減少したため、売上高は2億54百万円と前年同期に比較し2.7%の減収となりましたが、不動産賃貸収入が増加したため、営業利益は41百万円と前年同期に比較し9百万円(28.2%)の増益となりました。

通期の見通し

当下半期の景気につきましては、原油価格の動向に不安材料がありますが、国内需要が着実に増加していることから引き続き回復していくものと予想されます。

輸入食品取扱の環境におきましては、米国産牛肉の輸入再開の見込みが不透明でありますので、下半期も引き続き厳しい環境で推移するものと思われます。その中において、豚肉・鶏肉・水産物・農産品については堅調に推移するものと予想されます。

当社といたしましては、確実に取扱量を確保すべく営業努力を続ける一方で、中期経営計画「DAITO NEW WAVE PLAN」に基づき、収益体質の強化を目指していく所存であります。

通期の連結売上高は126億円、連結経常利益は3億円、連結当期利益は4億10百万円を予想しております。

(2) 財政状態（当期のキャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により 32 百万円減少しましたが、投資活動により 13 億 1 百万円増加、財務活動により 3 億 49 百万円減少したことから、前連結会計年度に比較し 9 億 20 百万円（130.7％）の増加となり、当中間連結会計期間末には 16 億 24 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の減少は 32 百万円となりました。

これは税金等調整前中間純利益金額が 5 億 80 百万円となり、非資金項目である減価償却費が 38 百万円、退職給付引当金の増加額が 47 百万円、また仕入債務の増加額が 1 億 7 百万円と資金が増加した一方、売上債権の増加額が 2 億 19 百万円、利息の支払額が 59 百万円および供託金の支出額が 2 億 10 百万円あったこと等により、前中間連結会計期間に比較し 2 億 39 百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の増加は 13 億 1 百万円となりました。

これは有形固定資産の売却による収入 10 億 24 百万円および投資有価証券の売却による収入 2 億 35 百万円があったこと等によるものであり、前中間連結会計期間に比較し 12 億 78 百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は 3 億 49 百万円となりました。

これは短期および長期借入金の約定弁済を行なったことや社債の償還による支出があったこと、さらに有形固定資産の売却に伴い長期借入金の返済を行なったことによるものであり、前中間連結会計期間に比較し 2 億 58 百万円の減少となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年9月期中	平成15年9月期中	平成16年9月期中	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率	7.1%	10.2%	16.0%	8.4%	11.4%
時価ベースの自己資本比率	9.9%	14.0%	15.0%	9.6%	14.7%
債務償還年数	11.7 年	7.5 年	7.3 年	12.4 年	4.4 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.4 倍	4.5 倍	4.2 倍	2.5 倍	6.9 倍

1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前） / 利払い
各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、中間（期末）株価終値 × 中間（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。

ただし、当中間連結会計期間については数値の比較性および有用性の観点から、控除額（利息の支払額及び法人税等の支払額）に供託金の支出額を含めて使用しております。

有利子負債は、（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、中間における債務償還年数の計算は、営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）を年額に換算するため 2 倍にしております。

利払いについては、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産 の 部		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,624,756		666,551		704,375	
2. 受取手形及び営業未収入金	2,574,019		2,615,854		2,352,265	
3. たな卸資産	57,729		46,710		51,412	
4. 繰延税金資産	211,349		328,194		94,851	
5. その他	536,091		274,659		506,133	
貸倒引当金	16,770		21,490		17,232	
流動資産合計	4,987,175	58.9	3,910,480	46.5	3,691,805	45.4
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	691,515		657,311		714,018	
(2) 機械装置及び運搬具	61,379		60,171		65,392	
(3) 土地	1,412,637		2,105,541		2,105,541	
(4) その他	23,612		26,773		25,093	
有形固定資産計	2,189,144	25.8	2,849,798	33.9	2,910,045	35.8
2. 無形固定資産	272,623	3.2	295,031	3.5	280,221	3.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	220,192		395,478		270,897	
(2) 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる債権	875,470		879,401		876,876	
(3) 繰延税金資産	100,439		148,420		206,146	
(4) その他	559,273		672,088		632,720	
貸倒引当金	734,414		742,806		739,519	
投資その他の資産合計	1,020,961	12.1	1,352,581	16.1	1,247,121	15.3
固定資産合計	3,482,729	41.1	4,497,411	53.5	4,437,388	54.6
繰延資産	1,043	0.0	3,547	0.0	2,086	0.0
資産合計	8,470,948	100.0	8,411,439	100.0	8,131,280	100.0

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
負 債 の 部		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支払手形及び営業未払金	2,019,955		1,926,812		1,911,663	
2. 短期借入金	1,865,842		2,055,024		1,955,814	
3. 一年以内償還社債	60,000		60,000		60,000	
4. 賞与引当金	—		—		190,739	
5. その他	716,254		612,593		409,446	
流動負債合計	4,662,051	55.0	4,654,430	55.3	4,527,663	55.7
固 定 負 債						
1. 社 債	120,000		180,000		150,000	
2. 長期借入金	1,647,202		2,126,404		1,877,132	
3. 再評価に係る繰延税金負債	88,260		88,260		88,260	
4. 退職給付引当金	528,347		425,599		480,703	
5. その他	51,384		60,954		62,995	
固定負債合計	2,435,194	28.8	2,881,218	34.3	2,659,091	32.7
負債合計	7,097,246	83.8	7,535,648	89.6	7,186,754	88.4
(少数株主持分)	15,085	0.2	14,221	0.2	13,664	0.2
資 本 金	856,050	10.1	856,050	10.2	856,050	10.5
資本剰余金	625,295	7.4	625,295	7.4	625,295	7.7
利益剰余金	278,459	3.3	847,342	10.1	706,752	8.7
土地再評価差額金	129,290	1.5	129,290	1.5	129,290	1.6
その他有価証券評価差額金	26,120	0.3	87,793	1.1	27,854	0.3
為替換算調整勘定	598	0.0	10,760	0.1	597	0.0
自己株式	278	0.0	278	0.0	278	0.0
資本合計	1,358,616	16.0	861,569	10.2	930,862	11.4
負債、少数株主持分 及び資本合計	8,470,948	100.0	8,411,439	100.0	8,131,280	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度 要約連結損益計算書	
	(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		(自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益	6,864,798	100.0	6,736,682	100.0	13,247,664	100.0
営 業 原 価	5,111,645	74.5	5,020,188	74.5	9,915,576	74.8
営 業 総 利 益	1,753,152	25.5	1,716,493	25.5	3,332,088	25.2
販売費及び一般管理費	1,418,730	20.7	1,465,730	21.8	2,848,185	21.5
営 業 利 益	334,421	4.8	250,763	3.7	483,902	3.7
営 業 外 収 益	20,575	0.3	20,026	0.3	43,885	0.3
1. 受 取 利 息	1,159		1,175		2,432	
2. 受 取 配 当 金	3,380		2,757		3,515	
3. 受 取 保 険 金	1,979		1,557		2,958	
4. 受 取 地 代 家 賃	4,052		5,404		9,615	
5. そ の 他	10,004		9,131		25,364	
営 業 外 費 用	85,085	1.2	81,832	1.2	162,181	1.2
1. 支 払 利 息	60,205		65,641		132,696	
2. 持分法による投資損失	1,206		4,400		7,102	
3. そ の 他	23,672		11,790		22,381	
経 常 利 益	269,912	3.9	188,957	2.8	365,607	2.8
特 別 利 益	337,278	4.9	33,024	0.5	201,468	1.5
1. 固 定 資 産 売 却 益	331,712		1,107		1,487	
2. 投資事業組合分配金	—		1,235		—	
3. 投資有価証券売却益	—		5,749		168,184	
4. 貸倒引当金戻入益	5,566		24,195		31,060	
5. そ の 他	—		735		735	
特 別 損 失	26,229	0.4	25,020	0.4	35,593	0.3
1. 固 定 資 産 除 売 却 損	7,584		1,250		2,532	
2. ゴルフ会員権売却損	17,000		—		—	
3. ゴルフ会員権評価損	—		600		7,800	
4. 過年度法定福利費	—		23,169		23,169	
5. そ の 他	1,644		—		2,092	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	580,961	8.4	196,962	2.9	531,482	4.0
法人税、住民税及び事業税	156,439	2.2	18,097	0.2	35,884	0.3
法 人 税 等 調 整 額	9,692	0.1	105,681	1.6	282,382	2.1
少数株主利益又は損失	1,421	0.0	797	0.0	1,354	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	432,792	6.3	73,980	1.1	214,570	1.6

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位: 千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日) (至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日) (至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高			
1. 資 本 準 備 金 期 首 残 高	625,295	625,295	625,295
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	625,295	625,295	625,295
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	706,752	918,336	918,336
利 益 剰 余 金 増 加 高			
1. 中 間 (当 期) 純 利 益	432,792	73,980	214,570
2. 持 分 法 適 用 会 社 増 加 に 伴 う 増 加 高	—	1,513	1,513
計	432,792	75,493	216,083
利 益 剰 余 金 減 少 高			
1. 取 締 役 賞 与 金	4,500	4,500	4,500
計	4,500	4,500	4,500
利益剰余金中間期末(期末)残高	278,459	847,342	706,752

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日) (至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日) (至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	580,961	196,962	531,482
2. 減価償却費	38,971	38,768	77,684
3. ゴルフ会員権評価損	—	600	7,800
4. ゴルフ会員権売却損	17,000	—	—
5. 貸倒引当金の減少額	5,566	24,509	31,952
6. 退職給付引当金の増加額	47,644	53,726	108,830
7. 受取利息及び受取配当金	4,540	3,932	5,947
8. 支払利息	60,205	65,641	132,696
9. 投資有価証券売却益	—	5,749	168,184
10. 固定資産売却益	331,712	1,107	1,487
11. 固定資産除売却損	7,584	1,250	2,532
12. 売上債権の増減額	219,686	126,443	134,722
13. たな卸資産の増加額	6,317	8,444	13,146
14. 仕入債務の増加額	107,251	69,720	64,317
15. 未払消費税等の増減額	13,882	7,188	23,156
16. 役員賞与の支払額	4,500	4,500	4,500
17. 持分法による投資損失	1,206	4,400	7,102
18. その他の資産・負債の増減額	26,321	28,719	37,951
小計	248,300	292,291	903,060
19. 利息及び配当金の受取額	4,540	3,932	5,964
20. 利息の支払額	59,706	66,324	131,190
21. 供託金の支出額	210,000	—	—
22. 法人税等の支払額	15,322	22,783	34,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,186	207,116	743,053
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	10,477	7,687	105,735
2. 有形固定資産の売却による収入	1,024,694	2,571	3,495
3. 無形固定資産の取得による支出	205	—	233
4. 投資有価証券の取得による支出	3,335	3,408	6,710
5. 投資有価証券の売却による収入	235,482	22,727	47,577
6. 子会社株式の取得による支出	—	—	35,000
7. 子会社株式の精算による収入	50,000	—	—
8. 貸付による支出	8,000	6,200	17,390
9. 貸付金の回収による収入	13,155	14,618	27,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,301,312	22,621	86,741
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	741,800	623,200	1,203,200
2. 短期借入金の返済による支出	732,860	673,400	1,327,100
3. 長期借入れによる収入	850,000	624,200	984,200
4. 長期借入金の返済による支出	1,178,842	635,126	1,269,908
5. 社債の償還による支出	30,000	30,000	60,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	349,902	91,126	469,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,157	85	10,353
現金及び現金同等物の増加額	920,381	138,527	176,350
現金及び現金同等物の期首残高	704,375	528,024	528,024
現金及び現金同等物の中間(期末)残高	1,624,756	666,551	704,375

(5) 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5 社

連結子会社の名称

大東運輸倉庫㈱

㈱大東物流機工

ジェネラルインターナショナルフレイトフォワードーズインコーポレイテッド

大東港運（江陰）儲運有限公司

㈱ダイトウサービス

(2) 非連結子会社名

(有)ダイトウ保険センター

東京運輸倉庫㈱

（連結の範囲から除いた理由）

総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等のいずれにおいても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社の数 1 社

持分法適用非連結子会社の名称

東京運輸倉庫㈱

（持分法を適用していない非連結子会社）

非連結子会社 1 社 (有)ダイトウ保険センターについては中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等のいずれにおいても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち下記 2 社の中間決算日は 6 月 30 日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

ジェネラルインターナショナルフレイトフォワードーズインコーポレイテッド

大東港運（江陰）儲運有限公司

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

その他の有価証券

時価のあるもの

中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は、全部資本直入法により処理し）
売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時 価 法

た な 卸 資 産

仕掛作業支出金 個 別 法 に よ る 原 価 法

貯 蔵 品 最 終 仕 入 原 価 法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 主 と し て 定 率 法
ただし、親会社の大阪支店サントリー物流センター・東扇島倉庫B棟に
属する有形固定資産については定額法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と
同一の基準によっております。

無 形 固 定 資 産

施 設 利 用 権 親会社の港湾施設利用権については賃借期間（３０年）に基づく定額法
その他の施設利用権については主として賃借期間に基づく定額法

ソ フ ト ウ ェ ア 社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

長 期 前 払 費 用 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の
債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に
基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異（１,022,835千円）については１５年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の
年数（１０年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に
ついては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し
可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない
取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表の注記事項

1. 連結貸借対照表関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
有形固定資産の減価償却累計額	897,650 千円	887,147 千円	893,316 千円
自 己 株 式 数	400株	400株	400株

2. 連結損益計算書関係

特記すべき事項はありません。

3. リース取引

「EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。」

4. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)				
	港湾運送事業及 び港湾付帯事業	そ の 他 事 業	合 計	消去又は全社	連 結
営業収益及び損益 営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	6,610,783	254,014	6,864,798	—	6,864,798
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	43,599	43,599	(43,599)	—
計	6,610,783	297,614	6,908,397	(43,599)	6,864,798
営業費用	5,991,234	255,897	6,247,132	283,244	6,530,376
営業利益	619,548	41,716	661,265	(326,843)	334,421

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)				
	港湾運送事業及 び港湾付帯事業	そ の 他 事 業	合 計	消去又は全社	連 結
営業収益及び損益 営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	6,475,647	261,035	6,736,682	—	6,736,682
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	26,266	26,266	(26,266)	—
計	6,475,647	287,301	6,762,949	(26,266)	6,736,682
営業費用	5,910,405	254,766	6,165,172	320,746	6,485,918
営業利益	565,241	32,535	597,777	(347,013)	250,763

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)				
	港湾運送事業及 び港湾付帯事業	そ の 他 事 業	合 計	消去又は全社	連 結
営業収益及び損益 営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	12,722,444	525,219	13,247,664	—	13,247,664
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	52,583	52,583	(52,583)	—
計	12,722,444	577,803	13,300,248	(52,583)	13,247,664
営業費用	11,670,149	484,557	12,154,706	609,055	12,763,761
営業利益	1,052,295	93,245	1,145,541	(661,638)	483,902

(注) 1. 事業区分は、当企業集団における事業別収入区分によっております。

2. 各事業の主な業務

港湾運送事業及び港湾付帯事業 …… 一般港湾運送事業・港湾荷役事業・倉庫業・通関業
一般貨物自動車運送事業

そ の 他 事 業 …… 海運代理店業・構内作業・港湾関連作業・外航利用運送事業等

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、その記載を省略しております。

(3) 海外営業収益

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、その記載を省略しております。

5. 有価証券

(当中間連結会計期間末 平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
そ の 他 有 価 証 券 株 式	87,554	118,515	30,960

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券

内 容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関 係 会 社 株 式 関 連 会 社 株 式	25,423
(2) そ の 他 有 価 証 券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	76,253

(前中間連結会計期間末 平成15年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
そ の 他 有 価 証 券 株 式	180,075	274,891	94,816

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券

内 容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関 係 会 社 株 式 関 連 会 社 株 式	44,333
(2) そ の 他 有 価 証 券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	76,253

(前連結会計年度末 平成16年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
そ の 他 有 価 証 券 株 式	84,218	118,013	33,794

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 前連結会計年度中に売却した其他有価証券

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
そ の 他 有 価 証 券 株 式	284,320	168,184	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関 係 会 社 株 式 関 連 会 社 株 式	76,630
(2) そ の 他 有 価 証 券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	76,253

6. デリバティブ取引

「EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。」

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 連結部門別売上高

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
港湾運送事業及び港湾付帯事業	6,610,783	96.3	6,475,647	96.1	135,136	2.1
港 湾 運 送 部 門	3,168,313	46.2	3,183,363	47.3	15,050	0.5
陸 上 運 送 部 門	1,164,063	17.0	1,016,302	15.0	147,761	14.5
倉 庫 部 門	1,457,885	21.2	1,489,396	22.1	31,511	2.1
通 関 部 門	820,520	11.9	786,584	11.7	33,936	4.3
そ の 他 事 業						
そ の 他 部 門	254,014	3.7	261,035	3.9	7,020	2.7
合 計	6,864,798	100.0	6,736,682	100.0	128,116	1.9

(注) 当企業集団はすべての顧客からの直接受注による営業活動を行っております。